

収益を最大化したい

障がい福祉事業の経営者様必見!

新規参入でもできる! 生産活動収入UPの成功事例大公開

大衆焼肉事業

障がい者就労支援事業 ビジネスモデル



コロナ禍
でも売上◎

職人/経験
不要

1000万円~
と低投資

地方都市
でも出店可

成功事例
レポート

大阪府 「焼肉ホルモン とくちゃん」
「就労支援センターにここにこ」

- ✓ 生産活動収入約200万円、平均工賃月額8万2千円を実現!
- ✓ 人気飲食店の高工賃業務で就労継続支援の稼働100%超え!
- ✓ 償却前営業利益25%超え! 大衆焼肉店舗月商980万円!
- ✓ コロナ禍でも安定して高収益性が実現できる!

株式会社ラーカイルム
代表取締役
金馬 正芳氏



Web開催 2022年 7月 12日(火)・15日(金)・20日(水)・25日(月) 13:00~15:30 (ログイン開始 12:30~)

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、およびその関係者様に心よりお見舞い申し上げます。

お申込み

大衆焼肉店事業×障がい者就労支援事業 成功事例セミナー

お問い合わせNo: S087792

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

船井総研セミナー事務局

E-mail

seminar271@funaisoken.co.jp

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問合せNo・お客様氏名」を明記のうえ、ご連絡ください

Webからお申込みいただけます。

船井総研ホームページ www.funaisoken.co.jp (右上検索窓に右記の「検索No」をご入力ください)

087792

低投資スタート可

現場は資格・経験不要！

コロナ禍でも安定の収益性！

超高収益を実現

大衆焼肉業態×障がい者就

コロナ禍でも高い生産活動収入が実現できる大衆焼肉業態

時流にマッチした大衆焼肉業態！

人口減少、市場の成熟化、コロナ等の理由より変わる消費者心理にしっかり刺さる「お値打ち」「人に教えたくない」焼肉店の地位を獲得！実際、本セミナーゲストの株式会社ラーカラムではコロナ禍でも売上を躍進させ、**新規出店を相次いで実現**しています。

焼肉業態未経験でも問題なし！

職人不要で、パートでも仕込み可能かつ省人化による高い生産性・収益性、焼肉店舗初期投資1千万〜と、**圧倒的に新規参入しやすい**のが大衆焼肉業態です。



成功事例が多数ある！

事例① 郊外ロードサイド居酒屋からの業態転換で**売上800万**、**過去最高月商の1.5倍**を達成！



事例② 異業種からの大衆焼肉事業への新規参入！**繁華街立地に出店し、27坪47席で月商2,400万円**を達成！



株式会社船井総合研究所
地方創生支援部 焼肉チーム
リーダー 岡本 星矢

障がい者数、国の予算増加！ 市場拡大中の業界！

2020年時点の障がい者総数は約965万人で、これは人口の約7.6%に該当します。そのうち施設などに入所していない障がい者は約90%を占め、その中には働くことができるけれど、継続的な就労が難しい、受け入れ先がない、などの悩みを抱える障がい者が多いことが課題です。実際、国の障がい福祉サービスに対する**予算額も過去13年で約3倍に増加**しています。



就労継続支援事業の現状

就労継続支援は、**利用者数も過去3年で15%以上増加**するなど、数ある障がい福祉サービスの中でもニーズが高まっています。今利用者数増加に伴い事業所数も増えている就労継続支援ですが、集客力を左右する大きな要因の一つが**工賃・賃金額**です。しかし多くの事業所では内職作業など、十分な生産活動収入が確保できない業務しか用意できず、**全国平均以上の工賃・賃金を支払っていない事業所も多く存在**します。

施設種別	工賃/賃金		施設数
	月額	時間額	
B型	15,776円	222円	13,441
A型	79,625円	899円	3,757



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部 福祉チーム
鈴木 郁玲

就労継続支援に大衆焼肉業態が最適な理由

高い生産活動収入を実現できる！

今回のセミナーのゲストとしてご登壇いただく株式会社ラーカラムでは、**平均賃金月額約8万2千円**を実現することができています。そのカギとなっているのが、毎月安定して**約200万円の生産活動収入**を確保できる、大衆焼肉店です。
コロナ禍でも**大衆焼肉1店舗での売上約980万円**を実現しながら、切り出し業務を就労継続支援の作業として取り組んでいただくことで、十分な生産活動収入を安定的に得ることが出来ます。

飲食や焼肉事業が未経験でも成功できる！

大衆焼肉業態は、低投資、職人不要、25坪ほどから始められるなど、**新規参入のハードルが低い**ことが特徴です。飲食店ではあるものの、基本的にはお客様自身で焼いて食べていただくモデルのため、大掛かりな厨房設備も必要ありません。
また、大衆焼肉業態はコロナにおいて影響を受けにくく、新規参入には最適のビジネスモデルでもあります。また、数ある就労継続支援の中でも人気飲食店の業務であり、高い工賃・賃金がもらえるとなると、利用者の集客にもつながります。

見するワケは？

就労支援事業モデル大公開

省人化モデル

地方商圏でもできる

未経験でも参入可能

障がい者就労支援事業の様子

Aさんの1日の流れの例

(40代男性、精神障がい、週5日出勤、月給約10万円)

8:30 出勤・朝礼
 9:00～ 午前の作業
 (肉のカット、食材仕分け)
 12:00～ 昼休憩
 13:00～ 午後の作業
 (チラシ投函、店舗清掃)
 15:00 夕礼・退勤



大衆焼肉業態の業務は職人やハイレベルなスキルが不要です。肉のカットや仕分け、盛り付けといった食材の下準備や、店舗清掃、ポスティングなどの取り組みやすい業務を行うことで、就労の訓練につながっています。

多くの競合事業所が簡単な内職作業しか行わない中、通常の就労環境に近い業務が経験でき、全国平均よりも高い賃金が得られるため、地域の障がい者に人気の事業所となっています。

本事例の成功ポイント

① 高収益事業2つの組み合わせ - コロナでも高収益！

大衆焼肉業態 単店月商980万円 償却前営業利益率25%
さらに！障がい者の就労支援で 保険給付売上毎月400万円！

② 低めの初期投資 & 物件確保 - 新規参入しやすい！

大衆焼肉店は1千万円 & 就労支援は1千万円～始められる！
焼肉店舗は最低25坪で開店可能！

③ 省人化 & カンタン採用 - 人手不足でも安心！

職人不要！就労支援利用者に業務を分担し、省人化を実現！
障がい者の支援スタッフも無資格者でOK！

誰でも簡単に！

焼肉×就労支援モデルに
新規参入できる！

① 市場調査・収支

② 集客・設備・開業準備

② 商品設計・販促施策

【セミナー参加者限定】

成功事例・参入手法大公開！



大衆焼肉店事業×障がい者就労支援事業 成功事例セミナー

講座内容 & スケジュール

第1講座

コロナ禍でも企業成長できる焼肉事業の作り方

新型コロナウイルスによって、人々のライフスタイルは激変しました。これはワクチンや治療薬が開発・普及されても元には戻らないでしょう。また、かねてより進行していた「人口減少」による「人手不足」、そしてコロナによって引き起こされた「不景気」がこれから外食企業が立ち向かわなくてはならない「時流」です。そのような中で、「どのような焼肉店」を経営すれば「集客し、売上利益を上げ続けられるか？」について解説いたします。



株式会社船井総合研究所
地方創生支援部 焼肉チーム リーダー

岡本 星矢

船井総合研究所における焼肉専門のコンサルタント。焼肉店の売上・利益アップを専門に全国各地を奔走。売上利益が上がるメニュー構成提案から、客数を増やす「紙・インターネット・SNS」を活用した集客方法を提案。また、焼肉店の新店出店、新業態開発にも多数携わり焼肉店のコンサルタントとして豊富な経験をもつ。焼肉店の売上過去最高月商達成、売上昨対比190%超達成、14か月連続売上昨対比110%超達成などの実績がある。

第2講座

はじめての障がい者就労支援事業で失敗しない秘密 & 収益化のポイント

・障がい福祉業界の動向、今後必要な障がい福祉事業がわかる・ニーズが高まる、一般就労を実現する就労継続支援事業。その仕組みを解説・事業立ち上げに必要な採用・物件選定・利用者集客についてお伝えします。



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部 福祉チーム

鈴木 郁玲

障がい者の就労を目指す就労継続支援事業や、障がい児向けに療育を行う放課後等デイサービスの新規開設、業績アップを担当する。経営者と現場の、双方に寄り添った支援をモットーにしている。

第3講座

月商980万円・営業利益20%・就労保険収入400万円/月 行列のできる繁盛大衆焼肉店！大衆焼肉×障がい者雇用モデルを初めた理由



株式会社ラーカイルム
代表取締役

金馬 正芳 氏

大阪で居酒屋、焼肉店を展開。「就労支援」と「焼肉」を組み合わせることで、地域の障がい者にも職を与え、地域貢献も行いつつ、高収益な焼肉業態を実現。2018年10月の1号店以来、2号店・3号店と出店を重ねる。

第4講座

ニューノーマル時代にこそ参入すべき大衆焼肉×障がい福祉事業

長期化するコロナ禍を乗り越え、持続的成長を続けるための福祉事業活用の重要性について説明します。



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部 福祉チーム リーダー

藤光 孝法

障がい者の一般就労実現に向けた、就労継続支援事業の新規開発、業態展開、事業活性化を主としてコンサルティングを行っている。就労を視野に入れた放課後等デイサービス事業の活性化にも取り組む。

開催概要

2022年 7月 **12^火**日・**15^金**日・**20^水**日・**25^月**日 13:00~15:30 (ログイン開始 12:30~)

申込期限：7月8日(金) 申込期限：7月11日(月) 申込期限：7月16日(土) 申込期限：7月21日(木)

※全日程とも内容は同じです。ご都合のよい日程をお選びください。

※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 web参加」で検索。

一般価格(1名様)税込 **27,500円**(税抜 25,000円) 会員価格(1名様)税込 **22,000円**(税抜 20,000円)

■【セミナー参加者限定特典】個別経営相談

セミナー終了後、チャットだけでは質問できなかった質問や疑問点などについて、個別にお時間を設定させていただきます。※個別経営相談もWebの対面形式で実施いたします。

お申込みはこちらからお願いいたします。▶



右記のQRコードを読み取りWebページのお申し込みフォームよりお申込みください。

※お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。

お問い合わせNo:S087792

【セミナー情報をWebからもご覧いただけます】

船井総研セミナー事務局

E-mail : seminar271@funaisoken.co.jp

TEL:0120-964-000(平日9:30~17:30)

<http://www.funaisoken.co.jp/seminar/087792>

最旬の事例が満載！

障がい福祉業界専門メールマガジン

無料メールマガジン 購読者募集！

▼下記QRコードよりご登録ください！▼

「今日から出来る」事例満載で業績アップを実現！

障がい福祉経営の“成功事例”をレポートするメルマガ

船井総合研究所の福祉グループが、日々のコンサルティング現場における成功事例や、業界情報を発信いたします。直近で取り組むべき情報や最新ビジネスモデル、成功事例を多数配信中です。最短・最ローコストで業績アップを目指す障がい福祉事業を検討されている経営者様は、必読のメールマガジンです。

このような方にオススメです！

- 障がい福祉サービスの時流を知りたい。
- 新しいビジネスモデルを知りたい。
- これから障がい福祉サービスに参入したいと考えている。

ぜひご登録ください。登録・購読は**“無料”**です。



明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

お問合せ： 保育教育福祉支援部 福祉グループ TEL070-2448-1492 鈴木
(平日:9:45~17:30 対応)